

2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 JALCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6625 URL https://www.jalco-hd.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 櫻井 義郎 (TEL) 03-3274-5240
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	6,877	22.6	2,714	0.6	1,820	△5.0	211	△53.5	206	74.8
2025年3月期第3四半期	5,610	△31.1	2,697	△3.9	1,915	△18.8	453	△68.8	118	△93.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 219百万円(335.5%) 2025年3月期第3四半期 50百万円(△97.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第3四半期	1.87	—	—	—
2025年3月期第3四半期	1.11	—	—	—

(注1) EBITDAは営業利益に減価償却費及びのれんの償却額を加算し、匿名組合損益分配額を差引いて算出しております。

(注2) 2025年3月期第3四半期及び2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	93,386	—	17,276	—	18.5	—
2025年3月期	77,651	—	19,043	—	24.5	—

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 17,235百万円 2025年3月期 19,003百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2025年3月期	—	0.00	—	18.00	—	18.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	18.00	—	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	16,997	147.8	6,326	75.8	5,114	102.3	2,904	366.8	2,041	—	—	18.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社(社名) 株式会社ジャルコアセ、除外
 ットマネジメント 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期3Q	117,218,618株	2025年3月期	117,218,618株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	6,848,396株	2025年3月期	6,848,280株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年3月期3Q	110,370,280株	2025年3月期3Q	106,654,537株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前連結会計年度にアミューズメント施設5物件を取得したことや、当第3四半期連結累計期間においてアミューズメント施設4物件の取得及びアミューズメント施設1物件並びに商業施設1物件を売却したことが寄与したものの、借入及び借換時に発生する金融費用の増加等により、売上高68億77百万円（前年同期比22.6%増）、EBITDA27億14百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益18億20百万円（前年同期比5.0%減）、経常利益2億11百万円（前年同期比53.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6百万円（前年同期比74.8%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(貸金事業)

当事業部門におきましては、収益性及び担保価値等を慎重に吟味し、回収可能性等を検討した上で取り組んでおります。貸付期間については、1年以内の短期の貸付を中心に行っているため、期中における貸付金の返済に伴い営業貸付金が大きく減少することがあります。

当第3四半期連結累計期間において営業貸付金は、新規貸付37億56百万円、回収13億91百万円により33億27百万円（前期末比245.7%増）となりました。当事業部門における売上高は1億99百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は29百万円（前年同期比69.7%減）という結果となりました。

今後におきましても、収益性及び担保価値等が見込める貸付先において事業の将来性等を評価し、ソーシャルレンディング事業も含めて、そのニーズに対して迅速に対応していく所存でございます。

(不動産事業)

当事業部門におきましては、当第3四半期連結累計期間において、販売用不動産として保有していた商業施設1物件及び賃貸用不動産であるアミューズメント施設1物件の売却に加えて、前連結会計年度に取得した賃貸用不動産5物件が寄与し、当第3四半期連結累計期間において、売上高は66億77百万円（前年同期比24.4%増）となりましたが、販売用不動産に対する減価償却費等の賃貸不動産原価が増加したことに加えて、借入金の切替等に伴う手数料の増加によりセグメント利益は2億33百万円（前年同期比55.4%減）となりました。

当社としては引き続き、長期・安定的な収益貢献が見込める案件については積極的に購入し、収益に寄与する資産残高を積み増してまいります。

そのほか、現在、売上高及び利益の増加に繋がる物流施設用不動産等の開発案件や今後の収益の増加に繋がる営業活動も行ってまいります。

(M&Aコンサルティング事業)

当事業部門におきましては、これまでの不動産オフバランスニーズへの単独対応に加え、不動産と営業権の両方の売却を希望するアミューズメント企業のニーズの増加もある中で、当社グループは買い手として不動産オーナーという形でリスクを取り、売り手にコミットする形でM&A案件を組成、仲介するという新しい形態のM&Aコンサルティング事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては収益物件の取得に注力したこともあり、売上高等の計上はありませんでしたが、コストの配賦により、セグメント費用を計上したためセグメント損失となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して57億37百万円増加し、290億31百万円となりました。これは主に、販売用不動産が48億98百万円、営業貸付金が23億64百万円増加し、一方で現金及び預金が18億15百万円、未収消費税等が4億35百万円、未収還付法人税等が3億64百万円、受取手形が109百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して99億83百万円増加し643億41百万円となりました。これは主に、京都府、東京都及び埼玉県のアミューズメント施設4物件などの新規取得により有形固定資産が173億61百万円増加した一方で、富山県のアミューズメント施設の売却及び販売用不動産への振替により69億13百万円減少したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して157億35百万円増加し933億86百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末と比較し10億46百万円減少し114億7百万円となりました。これは主に、短期借入金が36億33百万円、未払費用が1億4百万円、未払金が99百万円増加し、一方で1年内返済予定の長期借入金が43億16百万円、匿名組合預り金が4億16百万円、前受金が1億3百万円、未払法人税等が40百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して185億48百万円増加し647億2百万円となりました。これは主に、長期借入金が179億85百万円、社債が4億10百万円、長期預り保証金が1億93百万円増加したことなどによります。

以上により、当第3四半期連結会計期間末の負債残高は、前連結会計年度末と比較して175億2百万円増加し761億9百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して17億67百万円減少し172億76百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益2億6百万円を計上した一方で、配当により利益剰余金が19億86百万円減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月19日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,931	2,143,356
信託預金	0	1,061
受取手形	109,564	—
営業未収収益	36,363	73,939
営業未収入金	177,061	205,729
営業貸付金	962,506	3,327,499
短期貸付金	—	20,000
販売用不動産	15,593,798	20,492,320
仕掛販売用不動産	1,403,000	1,453,000
未収収益	2,268	1,501
未収入金	2,215	1,799
未収消費税等	618,206	182,874
未収還付法人税等	371,266	7,165
その他	82,453	1,144,839
貸倒引当金	△23,760	△23,760
流動資産合計	23,293,876	29,031,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,538,233	19,835,438
工具、器具及び備品（純額）	6,466	9,326
土地	34,346,510	40,792,841
有形固定資産合計	50,891,209	60,637,606
無形固定資産		
のれん	1,371,585	1,317,205
借地権	4,252	4,252
電話加入権	284	284
ソフトウェア	37,880	37,656
無形固定資産合計	1,414,002	1,359,398
投資その他の資産		
投資有価証券	604,819	654,571
長期貸付金	300,600	294,000
破産更生債権等	171,730	171,730
長期未収入金	361,568	367,926
差入保証金	208,220	235,523
長期前払費用	354,930	452,304
繰延税金資産	108,374	174,605
その他	402,610	460,475
貸倒引当金	△460,499	△466,857
投資その他の資産合計	2,052,355	2,344,280
固定資産合計	54,357,567	64,341,285
繰延資産		
創立費	—	520
開業費	—	13,349
繰延資産合計	—	13,870
資産合計	77,651,443	93,386,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期社債	600,000	600,000
短期借入金	1,679,000	5,312,334
1年内返済予定の長期借入金	7,945,980	3,629,214
未払金	50,808	149,819
未払費用	137,648	242,175
未払法人税等	110,393	70,270
未払消費税等	37,693	30,122
前受金	449,563	346,519
預り金	14,655	15,386
匿名組合預り金	1,428,651	1,011,830
流動負債合計	12,454,394	11,407,673
固定負債		
社債	1,900,000	2,310,000
長期借入金	38,750,424	56,736,178
長期預り保証金	2,837,893	3,031,215
資産除去債務	27,741	27,866
繰延税金負債	2,637,221	2,597,014
固定負債合計	46,153,281	64,702,275
負債合計	58,607,675	76,109,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,331,387	7,331,387
資本剰余金	8,494,627	8,494,627
利益剰余金	4,543,701	2,763,687
自己株式	△1,287,086	△1,287,127
株主資本合計	19,082,629	17,302,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△79,538	△66,718
その他の包括利益累計額合計	△79,538	△66,718
新株予約権	40,676	40,676
純資産合計	19,043,767	17,276,533
負債純資産合計	77,651,443	93,386,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	5,610,477	6,877,215
売上原価	2,953,891	4,222,491
売上総利益	2,656,585	2,654,724
販売費及び一般管理費	741,055	834,532
営業利益	1,915,530	1,820,192
営業外収益		
受取利息	13,486	4,097
受取配当金	9,577	10,295
為替差益	5,494	6,254
受取賃貸料	4,950	4,950
投資有価証券売却益	—	1,817
投資有価証券評価益	16,402	9,688
その他	4,048	8,122
営業外収益合計	53,959	45,226
営業外費用		
支払利息	1,186,827	1,328,640
社債利息	81,583	114,890
賃貸不動産経費	925	919
貸倒引当金繰入額	5,353	6,357
借入手数料	175,094	200,762
株式交付費	65,147	—
その他	800	2,676
営業外費用合計	1,515,732	1,654,247
経常利益	453,757	211,171
特別利益		
固定資産売却益	—	150,123
新株予約権戻入益	438	—
特別利益合計	438	150,123
特別損失		
固定資産処分損	7,816	—
特別損失合計	7,816	—
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	446,379	361,295
匿名組合損益分配額	44,785	43,037
税金等調整前四半期純利益	401,594	318,258
法人税、住民税及び事業税	278,309	218,043
法人税等調整額	5,059	△106,437
法人税等合計	283,368	111,605
四半期純利益	118,225	206,652
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,225	206,652

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	118,225	206,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,835	12,820
その他の包括利益合計	△67,835	12,820
四半期包括利益	50,390	219,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,390	219,472

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として取得した固定資産のうち、有形固定資産の土地及び建物2,458,993千円、無形固定資産の借地権1,581,853千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

加えて第1四半期連結会計期間において、賃貸用不動産として保有していた有形固定資産のうち土地5,987,924千円を保有目的の変更により、販売用不動産に振り替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,903,605	18.00	2024年3月31日	2024年6月10日

②基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年8月30日及び2024年12月30日付で新株式発行による払込み並びに2024年9月2日付で新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が881,705千円、資本準備金が881,705千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が7,331,387千円、資本剰余金が8,494,627千円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,986,666	18.00	2025年3月31日	2025年6月9日

②基準日が第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	772,283千円	882,566千円
のれんの償却額	54,380	54,380

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&A コンサルティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	227,080	5,366,929	—	5,594,010	16,466	5,610,477	—	5,610,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	227,080	5,366,929	—	5,594,010	16,466	5,610,477	—	5,610,477
セグメント利益又は損失(△)	98,247	523,460	△173,136	448,571	1,700	450,271	3,485	453,757

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、知的財産関連事業及び電子部品のブランド使用料並びに知的財産関連事業の減価償却費等であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額3,485千円は、内部取引消去額629,156千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△625,670千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年4月1日 至2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
	貸金事業	不動産事業	M&A コンサルティング 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	199,734	6,677,308	—	6,877,042	173	6,877,215	—	6,877,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	199,734	6,677,308	—	6,877,042	173	6,877,215	—	6,877,215
セグメント利益又は損失(△)	29,765	233,699	△248,214	15,249	△1,110	14,139	197,032	211,171

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電子部品のブランド使用料であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額197,032千円は、内部取引消去額907,241千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△710,208千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(賃貸用不動産の取得)

当社連結子会社である株式会社ジャルコ（以下、「ジャルコ」といいます。）は、2026年1月30日に東北エリアに所在する収益不動産9物件の取得を決定し、売買契約を締結いたしました。

1. 取得理由

当社グループは、長期的に安定した収益が見込める優良な賃貸用不動産の取得を、従来からの成長戦略の基本方針の一つとして掲げております。足元では、これまでの取組みにより得た経験・実績を踏まえ、アミューズメント業界に関連する不動産事業、貸金事業、M&Aコンサルティング事業を当社グループのコア事業と位置づけ、経営資源を集中させることで、事業の拡大および効率化を図っております。

近年、アミューズメント業界においては、設備投資や事業再編等に伴う資金需要が底堅く推移しており、不動産売却による資金化ニーズも継続しております。当社グループは、前年度に引き続き保有不動産残高1,000億円の達成を目標に掲げ、当年度においても100億円から200億円の不動産取得を計画しております。

今回取得する不動産は、東北エリアに所在するアミューズメント施設を中心とした収益不動産9物件であります。各物件について、立地特性、交通利便性、周辺環境、賃貸条件に加え、同一商圈内における稼働状況等を総合的に勘案した結果、安定した賃料収入（ストック収益）の獲得が期待でき、相対的に競争力を有する物件であると判断いたしました。

また、本件物件は現状、第三者によりアミューズメント施設として稼働しておりますが、当社による取得後は、全国規模で店舗運営を行う大手ホール運営会社が営業主体となることを予定しております。賃貸先（営業主体）の信用力および営業力が相対的に高い事業者へ移行することにより、集客力の向上が期待され、店舗収益の安定化を通じて、当社の不動産賃貸収入の安定性向上に資するものと考えております。

ジャルコによる当該不動産の取得により、当社グループが保有する物件数は53物件となる予定です。現在、アミューズメント業界では、オフバランス・M&Aのニーズが従前よりも加速的に増加しており、この動向は当社グループに絶好の機会を提供しております。当社グループは、このような市場の機会を活用して、リスクに対して強固な、長期的に安定した収益をもたらす優良賃貸不動産の取得を積極的に続けていく方針です。

この戦略により、当社のポートフォリオの多様化と収益基盤の強化を図り、安定した賃貸収入（ストック収入）を生み出すことで、長期的な成長と『累進的配当政策』を基にした投資家への持続可能なリターン確保を目指してまいります。

2. 取得する収益不動産の概要

収益物件の内容

資産の内容及び所在地	取得価額	現況
9物件合計		
<土地>		
所在地 東北エリア		
地目 宅地他		
地積 非開示 ※借地権含む	5,100百万円	アミューズメント施設他
<建物>		
所在地 東北エリア		
種類 遊技場他		
延床 非開示		

(注) 本件は、東北エリアに所在する収益不動産9物件を5,100百万円（税込5,250百万円）で取得する予定です。当該取得資金として、金融機関からの借入および自己資金にて対応する予定です。

また、個別物件の名称、所在地、その他の詳細につきましては、売主との守秘義務等により非開示いたします。

3. 取得の相手先の概要

取引先は国内の一般事業法人であり、開示の可否について、開示による取引先に与える影響を考慮して取引先に確認したところ、売買契約で守秘義務を設けることとなり、取引先から開示の同意が得られませんでした。そのため、取引先の概要ならびに収益物件の内容等については公表を控えさせていただきます。

なお、当社と取引先との間には、記載すべき資本的関係及び人的関係はありません。

4. 当該取得を行う連結子会社の概要

(1) 商号	株式会社ジャルコ
(2) 所在地	東京都中央区日本橋2丁目16番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田辺 順一
(4) 主な事業内容	パチンコホール企業並びに事業会社向けの不動産賃貸事業及び貸金事業
(5) 資本金の額	350百万円
(6) 株主構成	JALCO ホールディングス株式会社 (100%)

5. 取得の日程

- ・ 取締役会決議日 : 2026年1月30日
- ・ 売買契約締結日 : 2026年1月30日
- ・ 引渡・決済予定日 : 2026年4月3日

6. 今後の見通し

本件が2026年3月期の業績に与える影響は軽微であります。今後、本件に関連して開示すべき重要事項が生じた場合には、速やかに適時開示を行ってまいります。